

## 共同研究室

昭和四十年年度第六回研究会（九月一七日）

▼テーマ「欧州農業基金とEECの危機」

報告者 清水 貞俊氏

**報告要旨** 現在問題になっているEECの凍結状態について報告を行なった。報告内容は次のようなものである。

EECはこれまで五回程危機にままわれているが、その内三回までは農業問題に関係があった。今回の危機もそのきっかけは農業基金をめぐる起っている。したがって農業基金の分析から入る。

農業基金（正確には農業指導保証基金）はEECの共通農業政策を資金面から裏づけようとするもので、その収入は今まで一定の比率からなる各加盟国の分担金と、各加盟国の農産物純輸入に比例する部分とから成っていた。支出は第三国への輸出払戻し、市場介入その構造改善に向けられていた。今までの活動としては以上の支出のうち、フランス向けが一番多かった。

この基金の運営規則が六五年六月末日で失効となるので、

これにかわる新たな規則の作成が要請された。この要請にもとづいて委員会の作成した案（いわゆるハルシュタイン案）が紛糾の原因となったのである。即ち、新規案は農業基金の運営に関する新しい規則案の他に、共同体固有の財源を持って全関税収入をこれに当てること、共同体予算の審議にあたって今まで諮問的機関にすぎなかった総会の権限を強化することなどの案が一括上提された。つまり、フランスの農業基金案の作成と抱き合せにド・ゴール政権の最も嫌っているEEC超国家性の強化を提案したのである。

この提案を審議するEEC理事会は七月一日未明、遂に決裂状態となり、それ以後フランスはEECのあらゆる会議をボイコットし、EEC本部に配属されているフランス官吏を引揚げてしまい、EECは凍結状態となった。フランスのEECボイコットは、きっかけは農業基金問題に端を発しているが、その真意はもっと根深いところにある。というのは、ハルシュタイン案をつぶすだけならば、EECボイコットという過激な措置を講じなくてもよいからである。ドゴールのねらいは、①ハルシュタイン、マンスホルトなどの委員会での超国家主義者の辞職、②委員会の権限の縮小、③政治問題

を処理するための政府間的調査機関の設立、④EEC理事会における多数決制を廃止する協定の要求などであるといわれている。これらの線に沿った解決の可能性であるが、最後の多数決制の廃止はローマ条約の修正を意味し、交渉はかなり困難な、かつ長びいたものとなるだろう。しかしフランスが現在のような考え方をしている限り、全会一致制の方向に転換する以外に解決の道はないように思える。

EECが成立した当時とはかなり各国の政治・経済は変わっている。即ち戦後の打撃から完全に立ち直り、一国だけで米・ソとやりあうだけの自信を身につけてきており、その点で自国の国家権力の強さを確信するまでになってきた。他方、EECの発展にしたがってその統合の度合いが強められるに従い、潜在していた矛盾が顕在化し、今後ますます各国の利害の衝突が強くなるだろうことが想像される。EECの危機はこのような時期に表面化したのである。EECは今大きなまがり角に立っている。例えばEECが崩壊をまぬがれたとしても、これまで歩んできた方向とは違った方向へ歩むことになるであろう。（なお本報告の詳細は『経済評論』『EECの解明シリーズ』第四として一九六五年十月号に掲載されている。）

**意見交換** EECの農業政策に関する問題、EEC各国の農業生産性の相違に関する問題、共通財源として工業製品に対する関税をEEC財源に繰入れる場合の各国の利害の問題、アメリカの世界政策とEECなど多くの問題が提起された。

昭和四十年年度第七回研究会（十月一日）

▼テーマ「教学改善の問題について」  
報告者 加藤 睦夫氏

昭和四十年年度第八回研究会（十月十五日）

▼テーマ「不均等発展と不均衡発展」  
報告者 建林 正喜氏

**報告要旨** (一)ここで問題にするのは経済的不均等発展と経済的不均衡発展である。これは勿論、一切の不均等乃至不均衡発展を経済的なそれに矮小化しようというのではない。

この問題を次の二つの視点からとりあげる。第一、不均等発展と不均衡発展とは相互にいかに関連しあっているか。第二、この関連を分析しようとする試みが、最近になって近代経済学の中からもあらわれてきたが、それはどんな点で有効であり、どんな点でまちがっているか。

(二) かつてレーニンは『市場の理論』にかんする論文のなかで、少しの不均衡もない不均等発展が存在しうると指摘した。このばあいの不均等発展というのは、第Ⅰ部門の第Ⅱ部門にたいする、いわば均衡的優先発展のことであった。これは『資本論』第2巻第3篇第21章の「円滑な蓄積進行の条件」を、さらに発展させたレーニンの試みからすれば、当然の結果であった。なぜならマルクスの「条件」は、生産財及び消費財各々について、その生産（したがって供給）と消費（生産的及び個人的消費需要）との均等の仮定から導かれたものであったからである。ところがレーニンがその後で書いた論文『ヨーロッパ合衆国のスローガンについて』の中では「資本主義の下では、個々の経営や個々の国家の経済的發展が均等に成長することはありえない、資本主義の下では破壊された均衡をときどきに回復する手段は、産業における恐慌と政治における戦争よりほかにはありえない」旨が指摘されている。これは一國社会主義の可能性と、恐慌及び戦争の不可避性の命題として一般に理解されている。ここでは不均等発展に、必然的に不均衡発展が伴うことが指摘されている。

さてそうだとすると、前の議論では恐慌は資本主義の基本

的矛盾から説明さるべきで、不均等発展から説明さるべきで

はないと云い、後の議論では、恐慌は不均等発展から説明さるべきであると云い、両者のあいだには不一致があるように見える。しかしレーニンが前の議論で云っているのは、不均等発展が不均衡を伴わないこともありうる抽象的な可能性についてだけであって、この可能性を規定する条件Ⅱ<sup>1</sup> 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100 101 102 103 104 105 106 107 108 109 110 111 112 113 114 115 116 117 118 119 120 121 122 123 124 125 126 127 128 129 130 131 132 133 134 135 136 137 138 139 140 141 142 143 144 145 146 147 148 149 150 151 152 153 154 155 156 157 158 159 160 161 162 163 164 165 166 167 168 169 170 171 172 173 174 175 176 177 178 179 180 181 182 183 184 185 186 187 188 189 190 191 192 193 194 195 196 197 198 199 200 201 202 203 204 205 206 207 208 209 210 211 212 213 214 215 216 217 218 219 220 221 222 223 224 225 226 227 228 229 230 231 232 233 234 235 236 237 238 239 240 241 242 243 244 245 246 247 248 249 250 251 252 253 254 255 256 257 258 259 260 261 262 263 264 265 266 267 268 269 270 271 272 273 274 275 276 277 278 279 280 281 282 283 284 285 286 287 288 289 290 291 292 293 294 295 296 297 298 299 300 301 302 303 304 305 306 307 308 309 310 311 312 313 314 315 316 317 318 319 320 321 322 323 324 325 326 327 328 329 330 331 332 333 334 335 336 337 338 339 340 341 342 343 344 345 346 347 348 349 350 351 352 353 354 355 356 357 358 359 360 361 362 363 364 365 366 367 368 369 370 371 372 373 374 375 376 377 378 379 380 381 382 383 384 385 386 387 388 389 390 391 392 393 394 395 396 397 398 399 400 401 402 403 404 405 406 407 408 409 410 411 412 413 414 415 416 417 418 419 420 421 422 423 424 425 426 427 428 429 430 431 432 433 434 435 436 437 438 439 440 441 442 443 444 445 446 447 448 449 450 451 452 453 454 455 456 457 458 459 460 461 462 463 464 465 466 467 468 469 470 471 472 473 474 475 476 477 478 479 480 481 482 483 484 485 486 487 488 489 490 491 492 493 494 495 496 497 498 499 500 501 502 503 504 505 506 507 508 509 510 511 512 513 514 515 516 517 518 519 520 521 522 523 524 525 526 527 528 529 530 531 532 533 534 535 536 537 538 539 540 541 542 543 544 545 546 547 548 549 550 551 552 553 554 555 556 557 558 559 560 561 562 563 564 565 566 567 568 569 570 571 572 573 574 575 576 577 578 579 580 581 582 583 584 585 586 587 588 589 590 591 592 593 594 595 596 597 598 599 600 601 602 603 604 605 606 607 608 609 610 611 612 613 614 615 616 617 618 619 620 621 622 623 624 625 626 627 628 629 630 631 632 633 634 635 636 637 638 639 640 641 642 643 644 645 646 647 648 649 650 651 652 653 654 655 656 657 658 659 660 661 662 663 664 665 666 667 668 669 670 671 672 673 674 675 676 677 678 679 680 681 682 683 684 685 686 687 688 689 690 691 692 693 694 695 696 697 698 699 700 701 702 703 704 705 706 707 708 709 710 711 712 713 714 715 716 717 718 719 720 721 722 723 724 725 726 727 728 729 730 731 732 733 734 735 736 737 738 739 740 741 742 743 744 745 746 747 748 749 750 751 752 753 754 755 756 757 758 759 760 761 762 763 764 765 766 767 768 769 770 771 772 773 774 775 776 777 778 779 780 781 782 783 784 785 786 787 788 789 790 791 792 793 794 795 796 797 798 799 800 801 802 803 804 805 806 807 808 809 810 811 812 813 814 815 816 817 818 819 820 821 822 823 824 825 826 827 828 829 830 831 832 833 834 835 836 837 838 839 840 841 842 843 844 845 846 847 848 849 850 851 852 853 854 855 856 857 858 859 860 861 862 863 864 865 866 867 868 869 870 871 872 873 874 875 876 877 878 879 880 881 882 883 884 885 886 887 888 889 890 891 892 893 894 895 896 897 898 899 900 901 902 903 904 905 906 907 908 909 910 911 912 913 914 915 916 917 918 919 920 921 922 923 924 925 926 927 928 929 930 931 932 933 934 935 936 937 938 939 940 941 942 943 944 945 946 947 948 949 950 951 952 953 954 955 956 957 958 959 960 961 962 963 964 965 966 967 968 969 970 971 972 973 974 975 976 977 978 979 980 981 982 983 984 985 986 987 988 989 990 991 992 993 994 995 996 997 998 999 1000

と解すべきではあるまいか。

もし右のような解釈が許されるとすれば、われわれが不均等発展の法則を考えるばあいには、不均等Ⅱ不均衡と考えるのではなく、不均衡を媒介とする不均等発展を問題にしなればならないわけである。これがわたくしの不均等発展と不均衡発展にかんする見方である。

(三) 最近、近代経済学の分野でもマルクスの二部門分割によって、しかもレーニンが問題にした生産財部門の優先的發展を成長政策の課題としてとりあげる主張があらわれている。

成長政策におけるバランス成長に対するアンバランス成長の主張がそれである。ここではその一例としてマールヴィン・フランクの論文『生産者財、消費者財と成長の加速』(エコノミック・ジャーナル誌一九六一年三月号)をとりあげよう。

(1) 記号と基礎的関係

- (1.1) 変数
  - C 消費財年産出量
  - R 資本置換年必要額
  - S' 投資財産期末資本ストック
  - S'' 消費財産期末資本ストック
  - Y G. N. P (以上いずれも不変価格)
  - i 年成長率
- (1.2) パラメーター
  - a 平均消費性向
  - β' 投資財産資本係数 (full capacity)
  - β'' 消費財産資本係数
  - γ 限界消費性向
  - n 資本財耐用年数
  - ω 投資財産業向け投資シエラ

(1.3) 基礎的関係

$$C_t = a_t Y_t \quad (1)$$

$$S'_{t-1} = \beta' Y_{t-1} (1-a_t) \quad (2)$$

$$S''_{t-1} = \beta'' a_t Y_t \quad (2a)$$

$$R_t = Y_{t-n} (1-a_{t-n}) \quad (3)$$

$$Y_t = C_t + \Delta S'_t + \Delta S''_t + R_t \quad (4)$$

(2) 仮定

$$S'_{t-1} = \beta' (1-a_t) \quad (5)$$

$$S''_{t-1} = \beta'' a_t \quad (5)$$

及び

$$\frac{\Delta'_{t-1}}{\Delta S'_{t-1}} = \frac{\beta' (1-\gamma_t)}{\beta'' \gamma_t} \quad (6)$$

或は

$$\omega = \frac{\Delta S'_{t-1}}{\Delta S'_{t-1} + \Delta S''_{t-1}} = \frac{\beta' (1-\gamma_t)}{\beta' (1-\gamma_t) + \beta'' \gamma_t} \quad (7)$$

(2) Balanced full capacity growth rate の決定

(4) 式に (1) (2) (2a) (3) を代入し、両辺を  $Y_t$  で除して移項整理すれば

$$\frac{Y_{t+1}}{Y_t} - 1 = a_t + \dots = a_{t-n} = a \quad (8)$$

$$\left( \frac{Y_{t+1}}{Y_t} - 1 \right) \{ \beta' (1-a) + \beta'' a \} = (1-a) (1 - \frac{Y_{t-n}}{Y_t})$$

$$\frac{Y_{t+1}}{Y_t} - 1 = i, Y_t = Y_{t-n} (1+i)^n \quad (8)$$

$$i = \frac{1-a}{\beta' (1-a) + \beta'' a} \left\{ 1 - \frac{1}{(1+i)^n} \right\} \quad (8)$$

$$(1) \quad n \rightarrow \infty \text{ 時 } \beta = \beta' = \beta \text{ なる } i = \frac{1-a}{\beta} \quad (1) \text{ 時 } \text{Har.}$$

$$\text{rod } G = \frac{C}{S}$$

(ii)  $\beta', \beta'', a$  が与えられているとき  $n$  が大きいほど (more durable なほど)  $i$  は大

(iii)  $\beta', \beta'', n$  が与えられているばあい  $a$  が小さく (貯蓄率が大きく) なるほど  $i$  は大きくなる。

そのことは (7) において  $r_t$  が急速にゼロに近づき  $\downarrow 1$  となることである。

(四) フランケルのモデル分析は、ある条件の下でわれわれにいろいろなことを教える。たとえば (i) 好況にさいし加速度償却が行なわれ  $n$  が短縮されるならば、それが成長率をひき下げること、逆に不況にさいし償却すみの資本設備 ( $n$  はかぎりなく大きい) をもつてする生産が成長率を高めること、(ii) 重工業優先の後進国開発が成長率をもたらし、ひとたびそれが完遂される成長率が低下すること等。しかしそれにもかかわらず彼のアプローチは、次のような大切な資本主義の基本的特徴を明らかにしない。

① フランケルは政府が任意に国民の消費の動き、したがっ

て貯蓄の動きを決定し、二部門間の投資配分をなしうるかのよう説明する。なるほど貯蓄 || 投資を満足するパランス完全能力成長は前提されてはいるが、これはどんな社会の再生産においても要求される蓄積の均衡条件であつて、この均衡において資本家の利潤追求が満足される保証はない。

② もしかように、資本の蓄積誘因が無視されるということになると、資本の蓄積動機が生産と消費の規模とパターンを決めることも無視され、またこの誘因が周期的に変動して恐慌を生ぜしめる事情もまた無視される。つまり不均衡が不均等発展をつよめざるをえない根拠が説明できない。

③ 蓄積誘因が無視されているかぎり資本家は存在しない。したがつてまた賃労働者も存在しない。いるのは唯生産者と消費者と消費者だけである。

④ レーニンは世界市場で互に貿易や資本輸出を通じて関係しあう国々の間の不均等発展を問題にした。すなわち一国の不均等発展が不均衡 (恐慌) を契機にして貿易依存度を深め、国際分業の深化と拡大にみちびき、或は資本移動を通じて従属支配関係に入らざるをえない点を強調したのに、フランケルは貿易や資本移動の問題を無視する。

④せつかく二部門分割に従いながら、フランケルの問題にしているのは  $S_1^*$  にすぎず、二部門間に循環を保障すると  
んな条件があるかを説明していない。

⑤さてフランケルが問題にした第I部門の優先的發展は、  
単なる政策の目標としてではなく、資本制生産の一の必然的  
な傾向として説明されねばならない。この説明はマルクスの  
再生産表式を用いて次のように行なわれる。

いまレーニンが論文『いわゆる市場問題について』の中で  
与えた再生産表式を借用しよう。この表式では(i)資本家のみ

年次	1	2	3
資本家所得 $M$	1000	1000	1050
同増分 $\Delta M$	—	50	40
貯蓄 $S (s=50\%)$	500	525	545
投資	500	525	545
蓄積利潤率 $\left(\frac{\Delta M}{\Delta C + \Delta V}\right)$	450 50	485 40	515 30
	10%	7.6%	5.5%
資本家消費 $K$	500	500	525
同上増分 $\Delta K$	—	25	20
労働者消費 $V$	1000	1050	1090
同上増分 $\Delta V$	50	40	30
消費合計	1550	1615	1665

が貯蓄する④兩部門とも資本の有機的構成は年々高まるが、  
第I部門の上昇率の方がより大きい④各部門について生産は  
需要にひとしい旨が仮定されている。いま第I部門の数字を  
表示すれば上表のとおり。

すなわち拡大再生産の均衡条件は

$$S_1 = \Delta C_1 + \Delta V_1; S_2 = \Delta C_2 + \Delta V_2; \Delta V_1 + \Delta K_1 = \Delta C_2 \quad (1)$$

をもって規定されている。まず第I部門について成長率表示  
をすれば

$$\text{第1年次} \quad 500S = 450\Delta C + 50\Delta V$$

$$\therefore \frac{500S}{1000M} = \frac{450\Delta C + 50\Delta V}{500M}$$

$$0.5s = 0.05G \times 10C$$

$$\text{第2年次} \quad 0.5s = 0.038G \times 13.12C$$

$$\text{第3年次} \quad 0.5s = 0.027G \times 18.2C$$

すなわち

$$G = sp \quad \left( \rho = \frac{\Delta M}{\Delta C + \Delta V} \right)$$

また

$$\text{部門間均衡} \quad \Delta V_1 + \Delta K_1 = \Delta C_2 + \Delta V_2$$

$$\frac{\Delta V_1}{\Delta V_1 + \Delta K_1} = r_1, \quad \frac{\Delta C}{M} = \lambda, \quad \frac{S}{M} = s, \quad \frac{M_2}{M_1} = m$$

であらわせば

$$s_2 = \frac{(1+\lambda_2)}{m\gamma_1(1+\lambda_1)\lambda_2} s_1$$

となり

成長率表示の蓄積の均衡条件は

$$G_1 = s_1 \rho_1; G_2 = s_2 \rho_2$$

$$(1 + \frac{1}{\lambda_2})$$

$$s_2 = \frac{m\gamma_1(1+\lambda_1)}{m\gamma_1(1+\lambda_1)} s_1$$

(2)

右の式は次のことをしめす。

④もしも  $\rho$  を与えられたものとすれば貯蓄率の動きが成長率を決める。しかるに第3式は  $m\gamma_1$  が与えられているばあ

$$\frac{1 + \frac{1}{\lambda_2}}$$

い  $\lambda_1$  の方が  $\lambda_2$  より急速に大きくなるかぎり  $\frac{1 + \frac{1}{\lambda_2}}{1 + \lambda_1}$  は急速に小

さくなり  $s_2 < s_1$  となる、すなわち第1、2式によって第I部門の優先的發展が生ずることが判る。

⑤  $\rho$  は平均利潤率低下の法則が教えるようにしだいに低下する。このことは両部門とも成長率の低下することを意味する。これはマルクスによって証明され、そしてフランケルによって証明されなかつた命題である。

なお固定資本の耐用年数と成長率との関係を明らかにする

ために固定資本ストック  $K$  の  $d$  が年々償却され  $r$  が年々補填されるものとしよう。粗貯蓄と粗投資の一致は

$$DK + S = rK + dC + dV$$

(3)

或は

$$(d-r)K + (S - (dC + dV)) = 0$$

(3a)

また

$$\frac{dK}{S} = d' \frac{rK}{dC + dV} = r' \frac{rK}{dC + dV}$$

$$S(1+d') = (dC + dV)(1+r')$$

$$G = \frac{1+d'}{1+r'} sp$$

(3b)

がえられる。これらの式は次のことをしめす。

⑥もしも純投資が不足 ( $S < dC + dV$ ) しているばあいに、補填投資が償却をこえるならば ( $d < r$ )、それによって貯蓄過剰すなわち不況の局面が緩和される。(不況時の合理化投資)。逆に純貯蓄が不足しているばあいに ( $S < dC + dV$ ) 加速度償却が行われるならば ( $d > r$ )、それによってブームの局面は長びくだろう。(3a)

⑦ 同じことであるが、もしも補填投資率が償却率をこえるならば ( $d > r$ )、純成長率は低下し、逆のばあいには上昇す

る。それは粗貯蓄と粗投資の一致を一致するかぎり、償却積立が新投資にふり向けられる当然の結果である。(3b)

右の結論はフランケルのそれと逆であることに注意された。彼のように補填投資を無視し償却率（固定資本の寿命）だけを問題にするのでは、有用などんな結論もえられないだろう。

右の説明は生産財及び消費財部門の需給の一致、したがってまた貯蓄投資の一致を仮定している。しかしこの均等は何によって保証されるか。蓄積が「通常の」或は「標準的な」利潤をもたらすのでなければ、蓄積が行われるはずがない。利潤が資本制生産の推進動機になるとはそういう意味である。すなわち

$$\frac{\Delta M_1}{\Delta C_1 + \Delta V_1} = \frac{\Delta M_2}{\Delta C_2 + \Delta V_2} = \theta \quad (4a)$$

或は

$$p_1 = p_2 = 0 \quad (4)$$

は投資が剰余価値の大きさに比例して配分されるばあい、どんな大いさとパターンになるかを示している。これは基本的経済法則たる平均利潤率の法則が、蓄積を規制する作用を規定している。そして(2)及び(4)は資本制再生産の法則を規定し

ている。不均等発展が不均衡を媒介として展開する過程はかような法則の作用に則して把えられねばならない。

この法則はさらに独占の段階にも適用できるのであるが、報告においては割愛された。

意見交換 また報告のあとで提起された主な問題点は次のようなものであった。(1)不均等発展の問題は二部門間で第I部門の優先的發展の問題ではなく、多数の生産諸部門間の、追い抜いたり追い抜かれたりする問題ではないか。(2)経済的不均等発展と政治的不均等発展との関係如何。(3)基本的経済法則の(4)式による規定は、平均分析ではなくて限界分析ではないか。

これらの問題については、報告者は本誌で別の機会に答えたい意向である。